

岩崎俊夫教授の略歴および業績

1950年12月14日生

学 歴

- 1969年 3月 道立札幌北高等学校卒業
- 1969年 4月 北海道大学文類入学
- 1974年 3月 北海道大学経済学部卒業
- 1974年 4月 北海道大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1976年 3月 北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1976年 4月 北海道大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 1979年 3月 北海道大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学

職 歴

- 1979年 4月～82年 3月 北海道大学経済学部文部教官助手
- 1982年 4月 北海学園大学経済学部専任講師
- 1983年 4月 北海学園大学経済学部助教授
- 1990年 4月 北海学園大学経済学部教授
- 1991年 4月 立教大学経済学部教授
- 2016年 3月 立教大学定年退職（4月 立教大学名誉教授）

学内役職

- 1997年 7月～1999年 3月 経営学科長（教務主任）
- 1999年 4月～2001年 3月 経済学科長（教務主任）
- 2003年 4月～2003年 9月 大学院経済学研究科主任
- 2003年 6月～2003年 9月 経済学部長代行
- 2003年10月～2005年 3月 経済学部長
- 2003年10月～2004年 3月 入試委員長
- 2009年 4月～2011年 3月 全カリ総合教育構想運営チーム・メンバー

社会活動

1994年4月～1996年3月 文部省 国立婦人教育会館（活動内容：女性及び家族に関する統計データベース懇談会委員）

2007年4月～2008年3月 大学基準協会・大学評価委員（経済学系専門評価分科会）

学会活動

1991年4月～1995年3月 経済統計学会全国運営委員

2001年4月～2004年3月 経済統計学会全国運営委員

2006年4月～2011年3月 経済統計学会全国理事

* この他、日本統計学会、環太平洋産業連関分析学会、比較経済体制学会、女性労働問題研究会に所属（2015年度まで）

研究助成

1. 「胆振4町における働く既婚婦人の生活と意識」（北海道科学研究費，個人，昭和61年度）
2. 「現代ポストケインズ派経済学の包括的研究」（立教大学学術奨励，分担，1997年度）
3. 「データベース利用の経済学・経営学系「一般情報処理」教育法の開発」（文部科学省科学研究費，基盤研究B，分担，1996～97年度）
4. 「同友会調査に基づく中小企業景況調査のパネルデータ解析」（文部科学省科学研究費，基盤研究B，分担，1995～96年度）
5. 「地域景況統計の総合的研究」（文部科学省科学研究費，基盤研究B，分担，2002～05年度）
6. 「地域経済活性化と統計の役割に関する研究」（文部科学省科学研究費，基盤研究B，分担，2006～09年度）

非常勤講師

北海道大学教育学部，教育大学札幌分校，札幌大学，札幌学院大学，旭川大学

研究業績

単 著

1. 『統計的経済分析・経済計算の方法と課題』八朔社, 2002年
2. 『社会統計学の可能性 理論・行政評価・ジェンダー』法律文化社, 2010年
3. 『経済計算のための統計 バランス論と最適計画論』日本経済評論社, 2012年
4. 『ロシア統計史論序説 社会統計学・数理統計学・人口調査 [女性就業分析]』晃洋書房, 2015年

共 著

1. 『現代経済学への誘い』八千代出版, 1998年

分担執筆

1. 『科学の方法と社会認識』汐文社, 1979年
2. 『経済分析と統計的方法』産業統計研究社, 1982年
3. 『労働統計の国際比較』梓出版社, 1993年
4. 『女性と統計 ジェンダー統計論序説』梓出版社, 1994年
5. 『統計学の思想と方法』北海道大学図書刊行会, 2000年
6. 『社会の変化と統計情報』北海道大学図書出版会, 2009年

共 訳

1. クークリナ, ノヴィコフ 「資本主義諸国における環境管理の理論と実際」『世界経済と国際関係』協同産業 K. K. 出版部, 第53集, 1981年6月
2. 『現代経済システムの再検討』梓出版社, 1983年

分担訳

1. 『現代イギリス政治算術 統計は社会を変えるか』北海道大学図書刊行会, 2003年

論 文

1. 「ソ連邦国民経済バランスの理論的諸問題 その歴史の変遷と方法論的基礎の研究」(修士学位論文), 北海道大学, 1975年3月
2. 「ソ連邦部門連関バランスの思想的系譜」『統計学』経済統計研究会, 第31号, 1976年9月
3. 「ソヴェト数理的計画論における社会主義経済構造把握の特徴について」『経済学研究』

- 北海道大学経済学会, 第28巻3号, 1978年8月
4. 「数理科学的経済分析と計画法の方法論的特質 モデル・システム・計画化」『科学の方法と社会認識』汐文社, 1979年7月
 5. 「産業連関論的経済分析の有効性について」『経済学研究』北海道大学経済学会, 第29巻3号, 1979年8月
 6. 「産業連関分析と経済予測 RAS方式による投入係数の妥当性について」『経済学研究』北海道大学経済学会, 第30巻1号, 1980年3月
 7. 「統計学の対象と構成 『統計通報』誌(1975-1977)上の審議内容によせて」『統計学』経済統計研究会, 第40号, 1981年3月
 8. 「産業連関分析の有効性に関する一考察 その具体的適用における問題点」『研究所報』(法政大学・日本統計研究所) 第7号, 1982年3月
 9. 「社会主義国の統計制度・統計指標体系と『経済改革』(70年代のコメコン国際分業の現状と80年代の展望) 北海道大学スラブ研究センター, 1982年3月
 10. 「産業連関論的価格論の批判」『経済分析と統計的方法』(産業統計研究所収), 1982年6月
 11. 「産業連関表の対象反映性」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第30巻4号, 1983年3月
 12. 「産業連関表の記述的利用」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第32巻2号, 1984年10月
 13. 「日本の経済計画と産業連関モデル モデルの斉合性をめぐって」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第35巻2号, 1987年10月
 14. 「ソ連における女性就業者の構成と推移 1959年, 1970年「人口調査」を資料として」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第36巻1号, 1988年7月
 15. 「産業連関表にもとづく剰余価値率計算と社会的必要労働による価値量規定命題」『経済論集』, 北海学園大学経済学会, 第36巻4号, 1989年1月
 16. 「ソ連人口調査(1989年)によせて」『日ソ経済調査資料』日ソ経済調査室, 第693号, 1990年2月
 17. 「剰余価値率の統計計算と市場価値論次元の社会的必要労働 泉方式の意義と限界」『経済論集』, 北海学園大学経済学会, 第37巻4号, 1990年3月
 18. 「価値レベル剰余価値率計算の泉方式について」『統計学』経済統計学会, 第59号, 1990年9月
 19. 「ペレストロイカとソ連の女性労働」『賃金と社会保障』第20号, 1991年6月
 20. 「ソ連における国民経済計算の方向転換」『経済学研究』北海道大学経済学会, 第41巻4号, 1992年3月

21. 「民主的計画化のマクロ計量モデルに関する一考察 検討：モデル・政策・理論の「整合性」」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第45巻4号，1992年3月
22. 「女性労働と統計 経済活動人口の指標を中心に」『女性労働問題研究』旬報社，1993年6月
23. 「女性労働」『労働統計の国際比較』梓出版社，1993年10月
24. 「国民経済計算（SNA）と女性労働 経済活動人口の定義と生産境界の規定との関連をめぐって」伊藤陽一編『女性と統計 ジェンダー統計論序説』梓出版社，1994年11月
25. 「職業別性別隔離指数」伊藤陽一編『女性と統計 ジェンダー統計論序説』梓出版社，1994年11月
26. 「統計指標としての経済活動人口」『婦人教育情報』国立婦人教育会館，第31号，1995年3月
27. 「企業統計整備と調査統計の行方 『統計行政の新中・長期構想』が提起したもの」『企業環境研究年報』中小企業家同友会全国協議会・企業環境研究センター，第1号，1996年7月
28. 「経済学の理論・方法とマクロ統計 93年SNA（国民経済計算体系）の基本性格」『現代経済学への誘い』八千代出版，1998年3月
29. 「産業連関的経済分析の方法と課題」『統計学の思想と方法』北海道大学出版会，2000年1月
30. 「地方自治体の行政評価と統計活動 「聞き取り」調査の成果と展望」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第62巻2号，2008年10月
31. 「『1923/24年ソ連邦国民経済バランス』の作成経緯と方法論 旧ソ連邦統計の歴史の一齣」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第63巻4号，2009年3月
32. 「情報環境の変容と『データ』理論 「データ」・社会統計・経済理論」『社会の変化と統計情報』北海道大学出版会，2009年6月
33. 「地方行政の進行管理に果たす統計の役割 総合計画・行政評価の変容と数値目標」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第63巻3号，2010年1月
34. 「自治体の総合計画・行政評価における数値目標 問われるその意義と役割」『研究所報』法政大学・日本統計研究所，第40号，2010年9月
35. 「国民経済バランスの史的展開（1930～55年） 経済計算の体系化とストルミリン表式」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第65巻1号，2011年7月
36. 「国民経済バランス体系と1959年部門連関バランス 歴史的 position と理論的基礎」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第65巻2号，2011年10月
37. 「統計学体系と社会統計学（『統計通報』誌 [1975-78年] での討論） ロシア統計論序

- 説」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第67巻2号，2013年10月
38. 「社会統計学と数理統計学 『統計通報』誌 [1975-78年] での討論」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第68巻2号，2014年10月
39. 「現行消費者物価指数の基本性格 あるいはラスパイレス方式の来歴」『経済成長の幻想 新しい経済社会に向けて』（大橋英五先生古稀記念論文集）創成社，2015年11月

研究ノート

1. 「ソヴェト最適計画論の特徴と問題点」『土地制度史学』土地制度史学会，第80号，1978年7月
2. 「経済システム論の一考察 システム論の社会主義経済論（計画論）への適用における問題点」『経済学研究』北海道大学経済学会，第30巻2号，1980年7月
3. “A Note on the Usefulness of Price Stabilization Analysis Applied to Researches of Price Movements in Japan Reconsideration from a Methodological Viewpoint” *Hokudai Economic Papers*, Faculty of Economics and Business Administration, Hokkaido University, Vol. XI, 1982.9
4. 「既婚婦人賃労働者の生活実態と意識 札幌市内におけるアンケート調査との関連で」『経済論集』北海学園大学経済学会，第31巻1号，1983年12月
5. 「産業連関分析」『統計学』経済統計研究会，第49-50号，1986年8月
6. 「働く婦人の生活様式・生活行動 札幌・函館・旭川での調査を参考に」『経済論集』北海学園大学経済学会，第36巻2号，1988年10月
7. 「パート・アルバイト女性就業者増大の背景に関する一考察」『開発論集』北海学園大学開発研究所，第44号，1989年10月
8. 「女性労働に関する統計指標の国際的展開」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第46巻1号，1992年7月
9. 「『応用統計学』をめぐる論争とその背景 ペレストロイカのなかの旧ソ連統計学界のひとこま」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第48巻2号，1994年10月
10. 「旧ソ連邦およびロシアの統計」（中江幸雄，佐藤智秋との共同執筆）『統計学』第69・70合併号，1996年3月
11. 「『情報処理教育』の実践と学生による授業評価 意識調査の結果から」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第51巻1号，1997年7月
12. 「『価格指数論への公理的アプローチ』に関する一考察 ILO 『消費者物価指数マニュアル・理論と実践』との関連で」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第61巻2号，2007年9月
13. 「地域産業連関表作成と利用の現状」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会，第61巻

4号, 2008年1月

覚書

1. 「社会統計学の遺産 蜷川集団論・統計学説史・推計学批判・計量経済学批判 [断章] (1)」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第69巻2号, 2015年11月
2. 「社会統計学の遺産 確率論主義批判・数学利用の意義と限界・ソ連統計学論争 [断章] (2)」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第69巻4号, 2015年12月
3. 「社会統計学の遺産 政府統計の基本性格とその批判・統計調査論・大屋統計理論・日本の社会統計学 [断章] (3)」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会, 第69巻5号, 2015年12月

書評

1. 「斉藤稔著『社会主義経済論序説』」『日本の科学者』第11巻11号, 1976年11月
2. 「岩田昌征編『ソ連・東欧経済事情(多様な社会主義)』」『日ソ経済調査資料』日ソ経済調査室, 第622号, 1984年3・4月
3. 「B.ザイツェフ『日本における国民経済計算と国家計画法』について」『統計学』経済統計学会, 第48号, 1985年3月
4. 「山本正著『数量的経済分析の基本問題』(産業統計研究社)」『統計学』経済統計学会, 第52号, 1987年3月
5. 「中江幸雄著『比較経済システム論 中ソ比較から21世紀を展望して』」『立教』第163号, 1997年11月
6. 「橋本健二著『現代日本の階級構造 理論・方法・計量分析』」『女性労働研究』女性労働問題研究会, 第38号, 2000年7月
7. 「良永康平著『ドイツ産業連関分析論』(関西大学出版部, 2001年)」『統計学』経済統計学会, 第84号, 2003年3月
8. 「永井博著『経済体制と指数・指数算式 エリ・エス・カジネッツの指数理論と現在』(梓出版社, 2006年)」『統計学』経済統計学会, 第91号, 2006年9月
9. 「土居英二編/熱海市・静岡県・(財)静岡総合研究機構他著『はじめよう 観光地づくりの政策評価と統計分析 熱海市と静岡県における新公共経営(NPM)の実践』」『ニュースレター』経済統計学会・政府統計研究部会, 第10号, 2009年12月
10. 「高瀬正仁著『高木貞治 近代日本数学の父』岩波書店, 2010年」『ニュースレター』経済統計学会・政府統計研究部会, 第14号, 2011年4月

翻 訳

1. メルステ 「統計科学の構造と他の諸科学の中での統計学の地位」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第32巻3号, 1985年1月
2. マールイ 「統計学は一体何を研究するのか」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第33巻2号, 1985年9月
3. ミフニエンコ 「科学としての統計学の対象と内容について」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第32巻4号, 1985年1月
4. プロシコ 「社会経済統計学と数理統計学」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第32巻4号, 1985年3月
5. スタラドゥブスキー 「社会経済研究における量と質との相互関連の特性」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第32巻4号, 1985年3月
6. ドルジーニン 「科学としての統計学とは一体何なのか」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第33巻1号, 1985年7月
7. カズロフ 「統計理論の若干の論争問題について」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第33巻1号, 1985年7月
8. カジネッツ 「結局、統計学は何を研究するのか」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第33巻4号, 1986年3月
9. 「現代的諸条件における統計学の対象と課題に関する諸問題の審議結果によせて」『経済論集』北海学園大学経済学会, 第33巻4号, 1986年3月

テキスト

1. 『エレメンタル・経済統計』(「統計指標と比率：統計の利用の仕方 [3]」) 英創社, 1995年
2. 『統計学へのアプローチ 情報化時代の統計利用』(「女性」「比率・指数」) ミネルヴァ書房, 1999年
3. 『現代の社会と統計 統計にもつよい市民をめざして』(【補論】実質値, 名目値, デフレータ) 産業統計研究社, 2006年
4. 共編著 『経済系のための情報活用 Excelによる経済統計分析』実教出版, 2007年
5. 共編著 『経済学のための情報処理』産業統計研究社, 2009年
6. 共編著 『経済系のための情報活用 Excel2007』実教出版, 2009年
7. 共編著 『経済系のための情報活用1 Office2013対応』実教出版, 2013年
8. 共編著 『経済系のための情報活用2 Office2013対応』実教出版, 2015年

報告書

1. 『データベース利用の経済学・経営学系「一般情報処理」教育法の開発 [中間報告]』
(分担執筆), 1997年2月
2. 『データベース利用の経済学・経営学系「一般情報処理」教育法の開発 [最終報告]』
(分担執筆), 1998年2月
3. 『地方統計の利活用と活性化』(分担執筆), 2010年7月

資料

1. 「札幌市における働く既婚婦人の生活と意識」『開発論集』第35号, 北海学園大学開発研究所, 1985年2月
2. 「小樽市における働く既婚婦人の生活と意識」『開発論集』第37号, 北海学園大学開発研究所, 1986年2月
3. 「共働き世帯の夫の生活と意識に関するアンケート調査」『開発論集』第38号, 北海学園大学開発研究所, 1986年10月
4. 「胆振4町における働く既婚婦人の生活と意識」『開発論集』第40号, 北海学園大学開発研究所, 1987年10月
5. 「就労・労働力状態」「スポーツとレクリエーション・文化」『女性及び家族に関する統計データベース研究開発報告書』国立婦人教育会館, 1997年3月
6. 『経済統計論・社会統計学方法論・論文 ARCHIVES (Ver. 1)』(私家版), 2014年7月
7. 『経済統計論・社会統計学方法論・論文 ARCHIVES (Ver. 2)』(私家版), 2015年2月
8. 『経済統計論・社会統計学方法論・論文 ARCHIVES (Ver. 3)』(私家版), 2015年7月
9. 『経済統計論・社会統計学方法論・論文 ARCHIVES [] [] (Ver.4)』(私家版), 2016年3月

その他

1. 「緊張緩和と人民の運動 (アルバトフ『ソ連の立場』の読み方)」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室) 第624号, 1984年5月
2. 「日本の対ソ認識の一面性 (第2回訪ソ視察団報告PART 2)」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室) 第633号, 1985年2月
3. 「統計が物語る北海道の高齢化現象」『北海道から』(学校法人: 北海学園) 第5号, 1989年3月
4. 「段階的に進むSNA (国民経済計算体系) 採用の背景」『ビュレティン』(ソビエト研究所) 第16号, 1991年8月
5. 「ペレストロイカの中の旧ソ連統計界が投げかけたもの」『統計学』(経済統計学会) 第

69 70合併号, 1996年3月

6. 「専門科目, 全カリ語学教育に対する経済学部学生の授業評価 教育充実のためのアンケート調査 (98年度) から」『大学教育研究フォーラム』(全学共通カリキュラム運営センター) 第5号, 2000年3月
7. 「教育充実のためのアンケート調査と教育環境・条件の改善」『京都大学教育改善連続シンポジウム・報告書』(京都大学学生部教務課/企画・調整専門委員会調整 [評価] 小委員会) 2001年度版, 2002年3月
8. 「研究は広い視野で, コツコツと 立教大学経済学部での25年」『立教経済学論叢』第82号, 2016年3月
9. 「情報処理教育の定着と統計教育」『大学教育研究フォーラム』(全学共通カリキュラム運営センター) 第21号, 2016年3月